

平成31年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

農林部
農業委員会

款	項	目	大事業	ページ
6	1	1	18 (新規) 農地利用最適化交付金事業費	5－1
6	1	3	16 大豆産地化推進事業費	5－2
6	1	3	33 (新規) いぶりがっこ産地化事業費	5－3
6	1	3	35 農業6次産業化推進事業費	5－4
6	1	3	38 新規就農者研修施設運営費	5－5
6	1	3	43 (新規) 農業と食に関する基本構想策定事業費	5－6
6	1	3	61 青年就農給付金事業費	5－7
6	1	3	64 担い手への農地集積推進事業費	5－8
6	1	3	67 農業夢プラン事業費	5－9
6	1	3	74 ネットワーク型園芸拠点整備事業費	5－10
6	1	3	82 経営体育成支援事業費	5－11
6	1	6	17 小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費	5－12
6	1	6	27 多面的機能支払交付金事業費	5－13
6	1	6	51 県営土地改良事業費負担金	5－14
6	2	1	15 有害鳥獣駆除対策事業費	5－15
6	2	1	17 秋田県水と緑の森づくり税関連事業費	5－16
6	2	6	10 県営林道事業費	5－17
6	3	1	12 鮭資源等確保活用事業費	5－18
			(新規) 小水力発電事業特別会計	5－19

事業説明書

6 款 1 項 1 目 18 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農村環境と生産条件の整備

(基本事業) 生産基盤の整備・耕作放棄地の再生と活用

新規

課所名：農業委員会事務局

『事業名』 **農地利用最適化交付金事業費**

【31年度】 **28,502** 千円 【30年度】 **0** 千円 【増減額】 **28,502** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	28,502			

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

農地利用の最適化に向けた活動を促進するため、委員および推進委員の活動と成果に対し実績に応じて能率給を支給する。

●目標：農地集積率80%以上、遊休農地率1%以下 ●H30年度現在：農地集積率65%、遊休農地率0.4%

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

3. Check (評価：問題と課題)

- ・国は、農地利用の最適化に向けた活動を促進するため「農地利用最適化交付金事業実施要綱」を制定し、農業委員会の積極的な農地利用最適化の活動と成果の実績に応じ、農業委員および農地利用最適化推進委員の報酬の財源として交付金を支給する「農地利用最適化交付金事業」を実施、当市も本事業を活用し、農業委員および農地利用最適化推進委員のさらなる農地利用最適化に繋げるものである。
- ・地区により業務の偏りがあり、また利用最適化以外の業務もあることから、農業委員、推進委員が適切かつ速やかに活動を行い問題の解決ができるかが課題となる。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

種類	活動実績交付金	成果実績交付金
内容	農地利用最適化に向けた活動に対する交付金	左記活動で、成果があがった場合の交付金
対象となる活動・成果	・担い手への農地の集積、集約の推進活動 ・遊休農地の発生防止、解消 ・農地中間管理機構との連携活動 ・新規参入の促進活動 ・その他農地利用最適化に必要な会議等	・担い手への農地集積 ・遊休農地の発生防止、解消
算定	農業委員及び推進委員の人数(65名)×6千円×12月 = 4,608,000円(上限額)	農業委員及び推進委員の人数(65名)×14千円×12月×(評価点÷9点) ※評価点は集約面積および解消面積に応じて算定

○交付金の支給について(能率給)

・活動実績交付金 ⇒ 活動時間に応じて按分し委員等へ支給

・成果実績交付金 ⇒ 半分は各委員等へ均等割りで支給

残額は活動時間に応じて按分し委員等へ支給

事業説明書

6 款 1 項 3 目 16 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 大仙市が誇る農畜産物づくり

(基本事業) 大豆の収量・品質の向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 大豆産地化推進事業費

【31年度】 35,233 千円 【30年度】 35,930 千円 【増減額】 △ 697 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			35,233	

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

農業を基幹産業と位置付ける本市において、ほ場整備事業を活用しながら広範な水田を整備し、土地利用型作物の大豆の生産振興を図る。また、国内有数の大豆産地の形成を目指し、実需者との播種前契約の導入・販売面の強化と併せ多収かつ高品質な一定数量の大豆を確保するため、国機関等と連携のもと生産技術対策の徹底と生産技術の平準化による収量・品質の向上を図るとともに、農業経営の安定に資することを目的とする。

- 目標 収量：220kg/10a 品質：高品質割合(2等級以上) 50%
市の奨励転作作物として、大豆の収量・品質の向上を目指す。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成29年度は、大規模災害の影響もあり、単収は10a当たり前年比40kg減の148kgとなったが、品質は、1・2等の高品質割合が前年比6ポイント増の27%と向上しており、事業の成果が現れてきている。

大豆単収 (秋田県)		大仙市 (単収)	大仙市 (品質 2 等級以上)	実証ほ場 (単収)
H26	132kg	154kg	25%	163kg
H27	166kg	190kg	39%	221kg
H28	150kg	188kg	21%	-
H29	120kg	148kg	27%	-

3. Check (評価：問題と課題)

- ・現地検討会を通じて、農研機構より技術提供を受けた「培土期追肥」、「葉面散布」等の生産技術の周知や基本的な栽培技術の習得が必要と考えられる。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

- 土地利用型の転作作物として産地化を推進するとともに、大豆の高品質化や収量の向上を目指し、現地検討会での情報交換を通し生産者の栽培技術の向上を図る。

- (1) 生産技術向上のための現地検討会等に関する経費 77千円
優れた栽培技術を有する経営体の協力を得て現地検討会を開催し、情報交換を行う。

- (2) 大豆産地化推進助成金 35,156千円
 - ①畑作物の直接支払交付金の交付要件を満たし、作付面積が1ha以上の経営体を対象とする。
 - ②1・2等品質割合が全収量の50%以上、単収220kg/10a以上の経営体に対し、作付面積10a当たり11,000円以内の助成金を交付する。

【緩和する助成基準】

- ①緩和した助成基準を満たした場合は、作付面積10a当たり5,500円以内を交付する。
 - ②栽培技術が確立できていない1年目・2年目の経営体は助成基準を緩和する。
- ※中山間地域については、平地における75%相当の収量を見込む。

経験年数	助成基準及び助成単価			緩和する助成基準及び助成単価		
	高品質割合 (1・2等級)	単収	単価	品質割合 (1～3等級)	単収	単価
1年目	30%以上	160kg/10a以上	11,000円以内	60%以上	140kg/10a以上	5,500円以内
2年目	40%以上	190kg/10a以上	11,000円以内	70%以上	170kg/10a以上	5,500円以内
3年目以降	50%以上	220kg/10a以上	11,000円以内	80%以上	200kg/10a以上	5,500円以内

事業説明書

6 款 1 項 3 目 33 事業

(施策の大綱)

農林水産業の振興

(施策)優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(基本事業) 6 次産業化の推進

新規

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 いぶりがっこ産地化事業費

【31年度】 17,831 千円 【30年度】 0 千円 【増減額】 17,831 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,933	5,910			7,988

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

「いぶりがっこ」は、県内産約7割が本市で製造されているものの、国内需要の高まりとともに品薄・欠品状態がみられ需要に対応できていない状況であり、原料大根の生産拡大を推進し、いぶりがっこの増産に取り組むとともに、二次加工品の開発やブランディングによる産地化を進める。

目標：原料大根の生産拡大（2020年度まで50万本の増産）

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・いぶりがっこ産地化の取組

30年6月29日 官民7団体により「大仙市いぶりがっこ産地化協議会」設立

30年8月31日 地方創生推進交付金交付決定 ※実施計画H30から3年間において年度毎に申請(H30) 原料大根の大規模生産化に向けた調査研究等

・【市単独事業】

いぶりがっこ用大根出荷補助金

29年度実績 くん製 47,045kg 補助額合計 470,450円（10円/kg）

3. Check (評価：問題と課題)

「いぶりがっこ」は、発酵食品への注目やメディアへの露出などにより国内需要が高まっているものの、原料大根の生産が追いつかない状況にある。要因としては、収穫作業が重労働であることや生産者の高齢化、また、機械化に対する大規模化への投資リスクなどが挙げられ、既存事業においても大根生産に対する振興策を図っているものの、量産体制に結びついておらず、より一層の原料大根生産者の掘り起こしや既存生産者の規模拡大などが求められている。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【地方創生推進交付金事業】

- ① 純大仙市産「いぶりがっこ」のブランディング [2,132千円]
- ② 市内産原料大根供給の体制づくり [1,917千円]
- ③ 大規模生産に向けた調査研究 [3,817千円]

【夢プラン事業】

- ④ 【新規】（仮称）いぶりがっこ用機械支援事業 [8,865千円]

夢プラン事業への嵩上げ補助

補助率：事業費の1/2以内（県：1/3以内 市：1/6以内）

【市単独事業】

- ⑤ いぶりがっこ用大根出荷（農業6次産業化推進事業から組替え） [1,100千円]

補助対象者：秋田いぶりがっこ協同組合及び市内の農業法人へ納入する生産者

補助額：生大根1kgにつき5円、くん製1kgにつき10円

事業説明書

6 款 1 項 3 目 35 事業

(施策の大綱)

農林水産業の振興

(施策)優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(基本事業)6次産業化の推進

継続

課所名：農林部 農業振興課

『事業名』 農業6次産業化推進事業費

【31年度】 4,524 千円 【30年度】 5,404 千円 【増減額】 △ 880 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,524	

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

- (1) 6次産業化の意識の醸成
- (2) 情報提供と商品づくり支援
- (3) 事業化と加工設備等の導入支援
- (4) 商品PR、売り込み支援
- (5) 原材料の確保

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・農業6次産業化推進事業費補助金・・・経営体の意向に即したきめ細やかな支援

【補助申請件数と補助金額】

事業別	平成28年度		平成29年度		平成30年度(見込)	
ハード事業	4件	323千円	3件	600千円	6件	2,777千円
ソフト事業	4件	210千円	1件	27千円	3件	600千円
計	8件	533千円	4件	627千円	9件	3,377千円

3. Check (評価：問題と課題)

- ・6次産業化に向かう意識の醸成
- ・6次産業の事業化や販促活動の活性化
- ・搾汁原料である加工用トマトの生産拡大

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

- (1) 6次産業化講演会・事例発表会の開催 [343千円]

- (2) 6次産業化に向けた機械設備導入、販売促進等経費支援

事業名	対象事業	補助率	補助上限額	
農業6次産業化 パワーアップ事業	処理・加工・冷蔵・包装機械等(ハード)	1/3	500千円	[2,000千円]
農業6次産業化推進事業	販売促進旅費・シール・箱等(ソフト)	1/3	200千円	[1,000千円]

- (3) 原料生産拡大支援

加工用トマト生産支援事業 [349千円]

補助対象者：市内の搾汁加工業者に納入する加工用トマトを栽培する生産者

補助額：定額(10アール当たり生産費150千円に対し、取組年数に応じ1/2～1/10補助)

補助区分	取組年数(10アール当たり補助単価)		
	1年目	2年目	3年目
新規	75,000円	37,500円	30,000円
規模拡大	37,500円	30,000円	15,000円
継続	30,000円	15,000円	15,000円

- (4) 農業と食に関する活性化基本構想における協議等(報酬、印刷製本) [832千円]

事業説明書

6 款 1 項 3 目 38 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 担い手の確保・育成

(基本事業) 就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 新規就農者研修施設運営費

【31年度】 46,332 千円 【30年度】 47,087 千円 【増減額】 △ 755 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,725	30,500	5,880	5,227

※生産物売払収入ほか

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

市内での就農を希望する意欲ある若者に対し、複合経営に取り組むための栽培技術の習得や就農に必要な知識に関する研修を行い、本市農業の将来の担い手の確保・育成と定着を図る。

- 目標 研修生受入人数 15人（東部新規就農者研修施設10人、西部新規就農者研修施設5人）

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成29年度までの東部及び西部新規就農者研修修了者の実数は73人（通年62、冬期11）であり、それぞれ各地域で自営就農または雇用就農しており、地域農業の担い手の確保・育成と定着が図られている。

○年度別研修生数（延べ人数）

研修名／年度	15～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
通年	東部 38	10	9	9	10	8	8	92
	西部 0	4	5	5	5	3	4	26
冬期	東部 9	3	1	3	1	1	0	18
	西部 0	2	1	1	0	1	0	5
計	47	19	16	18	16	13	12	141

※平成27年度からは、仙北市と美郷町からの研修希望者も受け入れている。（負担金徴収）

3. Check (評価：問題と課題)

- ・研修生の確保が喫緊の課題となっている。
- ・専攻品目が多様化するなか研修生のニーズに応えられるよう、研修生を指導する農業専門技術員の確保等、研修体制の充実を図り、さらなる研修生の確保に努める必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

- ・H31年度研修申請者数
 - 通年研修 東部 9人：2年目研修生5人（うち美郷町1人）、1年目研修生4人
西部 3人：2年目研修生2人、1年目研修生1人（追加募集予定）
 - 冬期研修 東部・西部あわせて3人の定員で募集する予定
- ・研修奨励金 75,000円／月（通年・冬期とも） ※県負担1/2、市負担1/2
※国の農業次世代人材投資資金（準備型）の交付を選択しない場合。

【研修施設の概要】

- ・名称等 東部新規就農者研修施設（大仙市太田町横沢） 平成15年4月開設
西部新規就農者研修施設（大仙市強首） 平成25年4月開設
- ・敷地面積及び設備の概要 東部 敷地面積196a 鉄骨ハウス2棟、パイプハウス8棟
西部 敷地面積 62a パイプハウス4棟
- ・農業専門技術員 東部2人、西部2人
- ・研修内容及び主な専攻品目 野菜及び花き、果樹の栽培技術研修
野菜(トマト、エダマメ、ネギほか)、花き(ダリア、トルコギキョウほか)
果樹(シャインマスカットほか)

事業説明書

6 款 1 項 3 目 43 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(基本事業) 6次産業化の推進

新規

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **農業と食に関する基本構想策定事業費**

【31年度】 **3,221** 千円 【30年度】 **0** 千円 【増減額】 **3,221** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,221	

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

「花火産業構想」（平成26年3月策定）に続き、当市が有する魅力あふれる地域資源を強みとして最大限活かし、市民が「夢」や「希望」を持てるよう基幹産業である農業をメインに、「農業と食」をテーマとした活性化構想を新たに策定する。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

「農業（食）」をテーマとした活性化構想策定に係る基礎調査業務を平成29年12月に実施。

3. Check (評価：問題と課題)

基礎調査業務では、当市農業の現状や農業をとりまく環境の課題が提言されている。これらを掘り下げ具体的な解消策を見出すとともに、農業6次産業化や通年型農業の推進、農業以外の他産業との融合、他施策との連携を検討する必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

債務負担行為設定（平成30年12月定例会）

平成31年度支出予定額【委託料 3,221千円】

農業と食に関する活性化基本構想策定委託業務（H30～H31）

当市が有する魅力あふれる地域資源を活かした、新たな活性化構想を策定する。

《実施内容》

1. 当市農業の基礎データ確認、検証
2. 農商工業者（団体）へのヒアリング
3. 先進事例調査
4. 施策メニュー・推進方策の検討
5. 大仙市農業と食に関する活性化基本構想及びアクションプランの策定

《スケジュール》

平成31年1月 プロポーザル方式による業者選定委員会設置

平成31年2月 選定業者との契約締結

策定委員会設置

翌年度3月 構想策定

事業説明書

6 款 1 項 3 目 61 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 担い手の確保・育成

(基本事業) 就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 青年就農給付金事業費

【31年度】 73,500 千円 【30年度】 84,675 千円 【増減額】 △ 11,175 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	73,500			

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

農業従事者の減少・高齢化が急速に進むなか、本市農業を持続的に維持・発展させるために多くの意欲ある担い手を確保・育成する必要があることから、農業後継者のみならず農外からの参入を含め、市内で就農する者に対し資金を交付する。

●目標：新規就農者（雇用就農含む） 平成31年度 20人

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・国の農業次世代人材投資事業により、45歳未満（※H31から50歳未満に改正予定）の新規就農者を対象に最長5年間、年間最大150万円の交付により、就農後の経営安定化と就農意欲の喚起が図られている。

【過去3年間の年度別交付対象者】

地域名		大曲		神岡	西仙北		中仙		協和		南外	仙北		太田		計
		夫婦			夫婦		夫婦		夫婦			夫婦		夫婦		
交付対象者数	H28	7	4	3	6	2	12	0	3	0	3	11	6	12	4	73
	H29	7	6	4	6	2	10	2	1	0	3	9	4	12	4	70
	H30 (見込み)	7	4	4	3	0	11	4	1	2	3	5	4	11	2	61

3. Check (評価：問題と課題)

- ・青年等の就農意欲の喚起が図られ、担い手の確保・育成に結びついている。
- ・各交付対象者の青年等就農計画の達成に向けたフォローアップを行い、地域農業の担い手として定着が図られるよう努める。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

◎農業次世代人材投資事業（経営開始型）

交付対象者：人・農地プランの中心経営体に位置づけられている、就農時の年齢が原則50歳未満（H31改正予定）で、農業経営者となることに強い意欲を有する者。

交付期間及び額：経営開始後5年以内、年間最大150万円（夫婦の場合は、年間225万円）

●H31交付対象者数及び交付金額

地域名			大曲		神岡		西仙北	中仙		協和		南外	仙北		太田	計
				夫婦		夫婦			夫婦		夫婦			夫婦		
農業次世代人材投資事業	交付対象者数 (人)	継続	3	4	4	0	3	8	4	1	2	3	3	2	5	42
		新規	1	0	0	2	1	1	0	2	0	1	0	0	3	11
		計	4	4	4	2	4	9	4	3	2	4	3	2	8	53
	交付金額 (千円)	継続	4,500	4,500	5,250	0	4,500	12,000	4,500	1,500	2,250	4,500	4,500	2,250	7,500	57,750
		新規	1,500	0	0	2,250	1,500	1,500	0	3,000	0	1,500	0	0	4,500	15,750
		計	6,000	4,500	5,250	2,250	6,000	13,500	4,500	4,500	2,250	6,000	4,500	2,250	12,000	73,500

事業説明書

6 款 1 項 3 目 64 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 担い手への農地集積推進事業費

【31年度】 159,482 千円 【30年度】 96,703 千円 【増減額】 62,779 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	159,482			

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

担い手の経営規模拡大や農地集積・集約化を進め、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構が行う農地集積・集約化に協力する農業者（農地の出し手）の支援とあわせ、中山間地等の条件不利な農地を受託し、耕作する経営体を支援する。

- 目標：平成31年度
 - ・地域集積協力金 10 地域
 - ・経営転換協力金 200 戸
 - ・耕作者集積協力金 10 戸

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

(1) 農地の出し手に対するこれまでの協力金交付実績

年度	H25 (分散錯画解消協力金)			H26			H27			H28			H29		
	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)	件数	対象面積 (ha)	交付金額 (千円)
地域集積協力金				0	0.0	0	4	138.9	41,072	7	442.8	92,351	7	214.1	37,824
経営転換協力金	206	311.5	108,600	126	161.8	62,400	338	402.7	163,200	185	256.8	92,900	198	246.5	76,150
耕作者集積協力金	2	3.2	161	3	3.4	674	38	63.3	12,650	11	7.0	702	19	12.1	837
条件不利農地を担う経営体支援事業【県単独事業】													9	10.05	1,005

(2) これまでの成果

農地中間管理機構（秋田県農業公社）が農地の中間的な受け皿になることによって円滑な農地集積・集約化が行われており、大仙市における機構借受面積は、制度が開始された平成26年度から、毎年県内トップの実績をあげている。

3. Check (評価：問題と課題)

農業従事者の高齢化や後継者不足など、厳しい状況に直面した農業・農村の活性化に向けては、農業所得の増大が重要であり、生産コスト縮減に向けた農地の集積・集約化の推進が必要である。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【平成31年度事業の概要】

◆機構集積協力金交付事業→農地中間管理機構への農地の出し手に対して下記のとおり支援を行う。

(1) 地域集積協力金 (83,431千円)

外縁が明確である「地域」内の全農地面積のうち、機構へ貸し付けた農地面積の割合に応じて協力金を交付。

(2) 経営転換協力金 (74,668千円)

機構に農地を貸し付ける①経営転換する農業者、②リタイアする農業者、③農地の相続人に対し、貸付面積に応じ協力金を交付。

(3) 耕作者集積協力金 (383千円)

機構が借り受けた農地等に隣接する農地（交付対象農地）について、①自ら耕作する農地を機構に貸し付けた所有者、②所有者が農地を機構に貸し付けた当該農地の耕作者に対し、協力金を交付。

(4) 条件不利農地を担う経営体支援事業 (1,000千円) 【県単独事業】※H29～

中山間地等の条件不利農地を借り受けて耕作する受け手に対する支援。

交付額 (10aあたり) = 1 年目：10,000円、2 年目：5,000円

事業説明書

6 款 1 項 3 目 67 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)就農者に対する各種支援の充実

見直し

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 **農業夢プラン事業費**

【31年度】 **119,143** 千円 【30年度】 **199,481** 千円 【増減額】 **△ 80,338** 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	90,342			28,801

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

米偏重からの脱却に向けた構造改革をさらに加速化し、産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し支援する。

・事業実施経営体数：76経営体（平成31年度）

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・農業夢プラン事業等を実施することにより水稻以外の作物振興を図り、複合経営による農家個々の所得向上と経営の安定化が図られている。

【これまでの実施経営体数】

H26	H27	H28	H29	H30
112	120	146	138	85

3. Check (評価：問題と課題)

米需要の低迷とともに、稲作部門の農業収入が減少する中、農業所得を向上させ、本市農業の持続的な発展を図るため、複合型生産構造への転換に向けた取り組みが必要である。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

- ・複合部門にかかる機械や施設等の初期導入経費の軽減が図られるため、支援を継続する。
- ・大仙農業元気賞受賞者の補助率3/12の嵩上げは、受賞後5年以内とする。

(単位：千円)

事業名	県補助率	市補助率	件数	県補助金	市補助金
①新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業	4/12	1/12～3/12	62	70,118	28,293
②元気な中山間地域農業応援事業	6/12 4/12	※1/12 1/12～3/12	13	19,836	412
③秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	4/12	1/12～3/12	1	388	96
合 計			76	90,342	28,801

事業名	市補助率	内 訳
①②③の事業	1/12	通常
	2/12	認定新規就農者、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の対象者及び市新規就農者研修施設研修生が研修終了後5年間以内に実施する場合
	3/12	大仙農業元気賞受賞者
②の事業	※1/12	県補助率6/12の場合は、市の嵩上げを大仙農業元気賞受賞者のみ

事業説明書

6 款 1 項 3 目 74 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 大仙市が誇る農畜産物づくり

(基本事業) 消費者と市場の動向を捉えた品目の生産拡大と栽培の振興

継続

課所名: 農林部 農業振興課

『事業名』 ネットワーク型園芸拠点整備事業費

【31年度】 22,508 千円 【30年度】 60,169 千円 【増減額】 △ 37,661 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	18,943			3,565

1. Plan (計画: 事業の目的及び目標)

菌床しいたけは、積雪寒冷地である本県において冬期も生産でき、一定の所得が期待できる品目である。市場評価が高く、周年園芸の拡大や地域の雇用を創出するうえで、本県の強みを活かせる重要な品目であることから、名実ともに全国トップブランドとなるよう、一層の生産拡大を図ることを目的とする。

2. Do (実行: これまでの実績と成果)

- ・国、県事業を活用し、菌床しいたけの栽培ハウスを整備。

年度	事業内訳
H30	栽培・培養棟 5 棟

3. Check (評価: 問題と課題)

- ・積雪寒冷地において、冬期間の作物振興が課題となっている。

4. Act (改善: 今後の方向性と31年度事業の概要)

●本事業の目標(販売額1億円増加)達成に向けた整備概要

事業実施主体:(有)内小友ファーム

事業期間:H30～H31

補助率:(1)大規模団地育成タイプ(しいたけ団地パワーアップ事業) 国1/2、県3/20、市1/10(協調助成)

(2)大規模団地育成タイプ(大規模しいたけ団地育成事業) 県1/2、市1/10(協調助成)

(単位:千円)

	事業費 (税込)	事業費 (税抜)	国補助額	県補助額	市補助額	事業内容
(1) 国	8,019	7,425	3,712	1,113	742	・資材導入 パイプハウス資材1棟、栽培棚 ・機械リース 小型温風機、エアコン、換気扇
(2) 県	30,496	28,237	0	14,118	2,823	・パイプハウス設置工事1棟 ・井戸、消雪設備工事 ・ホイルローダー1台
合計	38,515	35,662	3,712	15,231	3,565	

事業説明書

6 款 1 項 3 目 82 事業

(施策の大綱)農林水産業の振興

(施策)担い手の確保・育成

(基本事業)集落型農業法人の育成及び確保の充実

継続

課所名： 農林部 農業振興課

『事業名』 経営体育成支援事業費

【31年度】 20,924 千円 【30年度】 9,250 千円 【増減額】 11,674 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	20,924			

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等（認定農業者（個人・法人）・認定新規就農者・集落営農組織）が導入する農業用機械等の導入費用を助成し、経営発展を支援することを目的とする。

●目標：採択された経営体の成果目標達成

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- 事業を実施した経営体では、経営面積拡大や経営コストの縮減、農業経営の法人化等が行われ、順調に経営発展が図られている。
- 事業の目的である農業生産性の持続、食料の安定供給、多様な経営体の確保・育成が期待できる。

【事業実施経営体数】

年度	H22	H23	H24	H25 (H24補正含む)	H26	H27 (H26補正含む)	H28 (H27補正・H28補正含む)	H29	H30 (H29補正含む)	合計
農業法人	2	1	1	11	4	12	12	6	3	52
集落営農組織	4	2	1	0	0	1	0	0	0	8
個別経営体	9	5	1	6	2	9	8	6	1	47
合計	15	8	3	17	6	22	20	12	4	107

3. Check (評価：問題と課題)

- 水稻用作業機械も対象とした数少ない補助事業のため、全国的に事業要望が多く、採択基準が年々上昇し、事業実施が難しくなっている。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

【平成31年度事業の概要】

- 助成対象：「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられた認定農業者（個人・法人）・認定新規就農者・集落営農組織
- 助成要件：主として金融機関から行われる融資を活用し、農業用機械の新規導入を行うこと。

【事業要望概要】

事業名	補助率	採択予定事業数	予定事業費 (千円)	予定補助金額 (千円)	備考
経営体育成支援事業 (融資主体補助型)	3 / 10 以内	9	95,211	20,924	農業法人：8件 個別経営体：1件

事業説明書

6 款 1 項 6 目 17 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農村環境と生産条件の整備

(基本事業) 中山間地域の整備

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費

【31年度】 4,780 千円 【30年度】 4,456 千円 【増減額】 324 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				4,780

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

中山間地域の条件不利地域について、国、県の補助事業の要件にとらわれない、地域が必要とする基盤整備を実施する。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・ほ場整備事業等計画が出来ない不利条件地域での用水路、排水路等整備により機能向上と維持管理の軽減が図られている。

【平成23～30年度実績】大仙市全域 ※平成30年度は実績見込

実績年度	地区数	関係受益	事業費	事業内容	実施地域
平成23年度	1	14.3 ha	4,824 千円	整地工、水路工、農道工、橋梁工	円行寺
平成24年度	2	20.2 ha	8,988 千円	整地工、水路工、農道工、頭首工整備	坂繫、門ヶ沢
平成25年度	2	21.3 ha	4,555 千円	水路工、整地工、用水管橋梁整備	秋通、フカウヂ
平成26年度	3	24.1 ha	11,694 千円	整地工、水路工、農道工、頭首工整備	大場台、フカウヂ、荒又
平成27年度	2	6.5 ha	7,622 千円	水路工、農道工	布又、土場
平成28年度	3	4.5 ha	6,810 千円	整地工、水路工、農道工	布又、大畑、長田
平成29年度	2	2.1 ha	4,040 千円	整地工、水路工、農道工	大畑、長田
平成30年度	1	3.0 ha	4,456 千円	水路工	小沼
合 計		96.0 ha	52,989 千円		12 地区

3. Check (評価：問題と課題)

・要望や事業量が多い場合、地域での合意形成と事業内容を精査した事業実施が必要となる。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

中山間地域の条件不利地域について、必要最小限の事業実施が可能となり地域の活性化が期待できることから継続すべき事業である。

(1) 事業の範囲は20ha以下とし、総事業費から人件費相当を減じた金額の92.5%を補助。

(2) 補助金交付団体は、事業範囲内の受益農家で設立した共同施行組合。

【平成31年度の計画】

地区名	工 種	事業年度	関係受益	事業費	補助対象金額	対象外経費	補助金92.5%	事業主体
小沼 (中仙)	水路工L=620m、 土留工L=80m、 水路浚渫工L=40m、 ベンツ設置 2基、 階段改修 10段	H30～H31	16.2 ha	4,822 千円	4,217 千円	605 千円	3,900 千円	小沼地区共同 施行組合
小杉山 (西仙北)	水路工 L=80m	H31～3年間	1.8 ha	952 千円	952 千円	0 千円	880 千円	小杉山地区共 同施行組合
合 計			18.0 ha	5,774 千円	5,169 千円	605 千円	4,780 千円	2 団体

事業説明書

6 款 1 項 6 目 27 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境と生産条件の整備

(基本事業) 農村環境の向上

継続

課所名: 農林部 農林整備課

『事業名』 多面的機能支払交付金事業費

【31年度】 786,281 千円 【30年度】 797,341 千円 【増減額】 △ 11,060 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	591,960			194,321

1. Plan (計画: 事業の目的及び目標)

地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境は、主に農業者によって守られ維持されている。しかし、現状は担い手不足や高齢化の進行により、農業者だけでは資源を維持・管理することが困難な状況にあることから、農業者だけでなく、地域住民など多様な主体の参画により、地域全体でこのような資源の保全活動を実施することを目的とする。

●目標: 事業参加率 H27末 80% → H32末 85% (15,673ha)

2. Do (実行: これまでの実績と成果)

・非農家を含め地域一体となった農地周りの保全活動により、農家の負担軽減に繋がっている。また、水路等の農業用施設を地元農家が点検・補修等することで、迅速な対応及び土地改良区や水利組合の負担軽減に繋がっている。また、事業の推進とPRの結果、活動組織数と活動面積が増加している。

【活動組織数と取り組み面積の推移】

(単位: 組織、ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
活動組織数	123	123	123	123	123	120	122	151	152	153	142※	142
取組面積	12,197	12,394	12,394	12,526	12,524	13,004	13,137	14,803	14,682	14,686	15,118	15,175

※平成29年度は活動組織が減数となっているが、活動の取止め等によるものではなく広域化したため。

3. Check (評価: 問題と課題)

・構成員の高齢化に伴い、小規模な組織は運営の継続が困難が懸念されるが、今後は広域的な組織体制の構築を進めることで、事務処理等の一元化を図り継続可能な組織運営に繋げることが課題となる。

4. Act (改善: 今後の方向性と31年度事業の概要)

本事業は農業及び農村が持つ多面的機能を農業者だけではなく、地域住民など多様な主体が参画し、農村環境の保全を目的とした事業であり、国で定める要件を満たした組織の活動に対し、支援活動をするもの。

- ・組織数 138組織 (内、農地維持支払のみ 8組織、長寿命化取組み 54組織)
- ・支援交付金 農地維持支払 3,000円/10a
- 単価 資源向上支払 継続組織 1,800円/10a , 新規組織 2,400円/10a

【平成31年度の計画】 施設の長寿命化 4,400円/10a

活動支援交付金	面積 (ha)	活動支援交付金 (市→組織) (円)	負担内訳 (円)		
			県交付金		市負担分 1/4
			国負担分 1/2	県負担分 1/4	
農地維持	14,743.35	441,642,600	220,821,300	110,410,650	110,410,650
資源向上	14,305.33	257,520,720	128,760,360	64,380,180	64,380,180
施設の長寿命化	2,064.81	78,117,568	39,058,784	19,529,392	19,529,392
計		① 777,280,888	388,640,444	194,320,222	194,320,222

推進交付金	推進事業費 (円)	負担内訳 (円)	
		県交付金	
		一般財源	
	② 9,000,000	9,000,000	0

①+②= 786,280,888

事業説明書

6 款 1 項 6 目 51 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境と生産条件の整備

(基本事業) 生産基盤の整備

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 県営土地改良事業費負担金

【31年度】 282,667 千円 【30年度】 345,059 千円 【増減額】 △ 62,392 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		240,300	750	41,617

※土地改良事業費受益者分担金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

認定農業者や集落営農組織、農業法人等の担い手の育成や経営体の設立を進め、望ましい農業経営への転換を目指すには、県営土地改良事業等における農家負担を軽減しながら、ほ場整備等の農業生産基盤の整備が重要であることから、引き続き農業生産基盤の強化と生産性の向上を推進することを目的とする。

●目標：平成32年度末 ほ場整備率 80.1%

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・県営土地改良事業に対するガイドラインに沿った市負担金。
平成30年度末 実施地区16地区、ほ場整備率（見込み）76.5%

3. Check (評価：問題と課題)

・毎年各地区からの事業要望により事業費が膨大となっているため、各地区の事業費を計画的かつ安定的に実施できるよう県と調整し、また、暗渠排水工については起債の対象となる地域型暗渠排水への取組を推進していく。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

市が負担団体として採択を得た県営土地改良事業に対し、国のガイドラインに従い事業費の一部を負担するもので、事業の主な目的としては、担い手の育成や経営体の設立に向けた基盤整備事業が大半を占めており継続が求められている。

・県営土地改良事業費負担金（通常分） 平成31年度現年分

事業名	負担金	地区数	地区名
農地集積加速化基盤整備事業	198,629千円	16	強首ほか15地区
県営調査事業	14,157千円	8	太田南部ほか7地区
県営農業河川工作物応急対応事業	6,438千円	1	山城堰水系
基幹水利施設ストックマネジメント事業	28,198千円	5	大川西根ほか4地区
県営かんがい排水事業	14,209千円	2	蛭野・角間川、大戸川
地域用水機能増進事業(国営かん排 田沢二期関連)	1,050千円	1	田沢二期
農業水利施設活用小水力発電施設整備事業	8,536千円	2	真木関根、仙平
ため池等整備事業	5,500千円	3	強首ため池ほか2地区
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	2,000千円	1	心像2期
元気な中山間地域農業応援事業	400千円	3	土川ほか2地区
戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業	1,700千円	2	花館鶴田、喜内野2期
地下かんがいシステム導入支援事業	1,100千円	1	山城2期
小計	281,917千円	45	
県営土地改良事業分担金	750千円		薬師ため池
合計	282,667千円	45	

事業説明書

6 款 2 項 1 目 15 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 林業・水産業の振興

(基本事業) 農村環境の向上

継続

課所名：農林部 農林整備課

『事業名』 有害鳥獣駆除対策事業費

【31年度】 3,520 千円 【30年度】 3,150 千円 【増減額】 370 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,434			86

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

大仙市鳥獣被害防止計画に基づき、熊やカラス、ウソなどの有害鳥獣を駆除することにより、市民や農作物への被害を最小限に抑えることができる。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・有害鳥獣による農作物の被害や人身事故も増えており、地域住民の人身被害や農作物被害の未然防止が期待される。地域住民を守らなければいけないことから、事業内容を見直し、地域ぐるみの被害防止活動を展開していく。

過去3年間の駆除（捕獲）件数

年度	クマ（頭）	カラス（羽）	ウソ（羽）	カワウ（羽）
H28	43	156	436	3
H29	68	147	520	22
H30	59	74	11	30

※H30年度の実績は1月末時点

3. Check (評価：問題と課題)

- ・農林水産物の被害防止や市民の人身事故防止といった安全な環境を確保する必要があることから、対応を強化しながら事業を継続して展開することが必要である。
- ・平成28年度からは、クマの目撃情報が増え捕獲や出動回数が多くなっている。『緩衝帯整備事業』や『ツキノワグマ被害防止活動支援事業』を活用しクマを里地へ寄せ付けない対策を図りながら、必要に応じた有害捕獲を行い地域住民の安全を確保する。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

鳥獣被害の深刻化・広域化に対し、地域ぐるみの被害防止活動を行うため、大仙市鳥獣被害対策協議会、大仙市鳥獣被害対策実施隊の活動に対し、報酬及び活動費を支払うもの。

◎平成31年度事業内訳

(単位：千円)

項目	金額	備考
1. 鳥獣被害対策事業費補助金	3,000	
捕獲報酬	1,000	4,000円/人×従事者5人×捕獲予定頭数50頭
被害調査活動費	1,120	160千円（定額）×7団体
事務費等（クマ檻購入ほか）	140	事業に係る事務用品費および檻部品代等
野生鳥獣調査	740	カワウの個体数調査及び被害調査
2. 新規実施隊入隊者支援助成金	520	上限額65,000円×新規入隊者 8人
合計	3,520	

※公務災害補償（総務費に計上）150千円

有害鳥獣駆除事業は鳥獣被害防止対策実施隊が活動。隊員は非常勤の公務員となることから公務災害補償の対象となる。

事業説明書

6 款 2 項 1 目 17 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

継続

課所名: 農林部 農林整備課

『事業名』 秋田県水と緑の森づくり税関連事業費

【31年度】 30,159 千円 【30年度】 16,000 千円 【増減額】 14,159 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	30,159			

1. Plan (計画: 事業の目的及び目標)

県民共有財産である「ふるさと秋田」の森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、県民全体で秋田の森林を支えていく「秋田県水と緑の森づくり税」が平成20年に創設された。その税を財源として市民が身近で気軽に森林にふれあえる森林環境を整備し、森にふれあえる憩いの場・癒しの場を提供する。

2. Do (実行: これまでの実績と成果)

- 魅力ある「水と緑の大仙」を次の世代に引き継ぐため引き続き積極的に事業を推進する。これまでの事業では、ふれあいの森整備事業や、枯れたマツを伐倒処理し景観向上や森林環境の健全化などを図る事業、緩衝帯整備による野生動物の出没抑制を図る森林整備等が行われてきた。

事業名	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
ふれあいの森整備事業	【姫神公園】25,000千円 階段工、遊歩道整備、東屋設置ほか 【余目公園】25,000千円 階段工、東屋、トイレ、案内板ほか 【長野山ふれあいの森】25,000千円 駐車場、作業小屋、案内板ほか			【十六沢城址公園】 25,000千円 休憩所・階段改修、看板、東屋		
マツ林ナラ林健全化事業	強首地内 5,140千円 6.32ha	強首地内 4,309千円 6.6ha	内小友地内 2,105千円 1.51ha	内小友地内 4,230千円 6.6ha	なし	なし
緩衝帯整備事業	なし	なし	なし	なし	なし	中沢他2地区 1,000千円 3.79ha

3. Check (評価: 問題と課題)

- 森林とふれあえる憩いの場として、来場者へ安全・安心に利用できる環境を提供し利用者数の増加を図る。利用者数を増やすための取り組みやPRが必要である。また、景観に配慮した森林整備を行い森林環境や公益性を重視した森作りをはかる。

4. Act (改善: 今後の方向性と31年度事業の概要)

1. 森や木とのふれあいの空間整備事業

◎ふれあいの森整備事業: 27,000千円

地域名	公園名	事業費	施工年度	事業の内容
中仙	八乙女公園	2,000千円	H31~H33	調査測量費
南外	檜岡城址公園	25,000千円	H31	調査測量費、歩道新設、管理道新設等
合 計		27,000千円		

2. 豊かな里山林整備事業

◎緩衝帯整備事業: 2,959千円

地域名	地区名	事業費	施工面積	事業の内容
西仙北	上ノ台	362千円	1.10ha	クマ等の野生動物との緩衝帯を設けるための 通学路沿いや公共施設周辺の森林の除伐、枝打ち等
中仙	竹原	294千円	0.88ha	
協和	樺坂	409千円	2.69ha	
協和	滝沢出口	117千円	0.22ha	
太田	川原	1,777千円	5.65ha	
合 計		2,959千円	10.54ha	

3. 県民参加の森づくり事業

◎市町村等の森づくり活動支援事業: 200千円

- 地域で行われる植樹等の森づくり活動や森づくりに関する研修会などの普及啓発
- 八乙女山の桜植樹100年目を記念した記念講演会

事業説明書

6 款 2 項 6 目 10 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 県営林道事業費

【31年度】 32,000 千円 【30年度】 29,000 千円 【増減額】 3,000 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		32,000		

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

林業を取り巻く環境は、林業従事者の高齢化や木材価格の低迷等により非常に厳しい状況が続いていることから、骨格的な林道及び林業専用道を整備し、高性能林業機械や適正な森林管理による効率的な林業経営の確立を図り、低コスト生産体制を即す。

- 目標：県営林道 前沢線 平成32年度までに事業完了
林業専用道 北田山田ヶ沢線 平成34年までに事業完了
林業専用道 大台線 平成31年度～平成35年度

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・本林道を開設することにより、未利用資源の利用はもとより広域基幹林道との接続が可能となり、広域的な森林の総合利用の推進が図られる。

【開設延長の推移】

(単位：m)

路 線 名	H15～H19(5ヶ年)	H20～H24(5ヶ年)	H25～H27	H28	H29	H30	合計延長
林道前沢線	2,460.0	2,477.4	1,320.0	580.0	11.0	523.0	7,371.4
林業専用道北田山田ヶ沢線				380.0	460.0	480.0	1,320.0

3. Check (評価：問題と課題)

- ・森林施業による間伐において、路網整備がなされていない現状から搬出できなく切捨による間伐や多くの未利用材資源が活用されない現状である。
- ・民有林における森林所有者の同意を得ながら森林施業の集約化を図り、広域的な生産団地計画の構築や森林施業等のコスト減による森林所有者が恩恵を受けられるような森林整備が必要である。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

国、県と連絡を密にし協調した事業推進を目指す。

(1) 県営林道

県営林道開設事業負担金：流域育成林整備事業（負担区分：国2/4、県1/4、市1/4）

林道名	林道 前沢線（起点：大仙市協和峰吉川地内）
全体計画	事業費 1,280,000千円（市負担金：320,000千円）
H15～H32	延長 8,185m 幅員：4.0m 事業期間：平成15年度～平成32年度
H31年度	事業費 100,000千円（市負担金：25,000千円）
	事業量 【1工区】 延長 0m (276.3m) 【2工区】 延長 0m (360.0m)

(2) 林業専用道

県営林業専用道開設事業負担金：高能率生産団地路網整備事業（負担区分 国3/6、県2/6、市1/6）

林道名	林業専用道 北田山田ヶ沢線（起点：大仙市南外字北田山田ヶ沢地内）
全体計画	事業費 135,000千円（市負担金：22,500千円）
H27～H34	延長 2,893m 幅員：3.5m 事業期間：平成27年度～平成34年度
H31年度	事業費 24,000千円（市負担金：4,000千円）
	事業量 延長 460.0m

林道名	林業専用道 大台線（起点：大仙市太田町太田字真木地内）
全体計画	事業費 90,000千円（市負担金：15,000千円）
H31～H35	延長 1,300m 幅員：3.5m 事業期間：平成31年度～平成35年度
H31年度	事業費 18,000千円（市負担金：3,000千円）
	事業量 調査測量 L=1,300m

※実数は開設工事延長、（ ）は土工事、法面緑化工事等の延長。

事業説明書

6 款 3 項 1 目 12 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 森林の保全と活用

継続

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 鮭資源等確保活用事業費

【31年度】 15,213 千円 【30年度】 16,636 千円 【増減額】 △ 1,423 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,131	11,082

※稚魚売却収入他

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

歴史ある雄物川・玉川の鮭採捕事業及びふ化放流事業を通じて、鮭資源の増殖及び振興を図る。
雄物川・玉川の鮭資源の保護、河川環境の整備、鮭遡上の保護活動に寄与する。

●平成31年度のサケの放流数 : 240万尾 (目標)

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・放流事業を長期にわたり継続することで、鮭資源を保護し、あわせて河川環境の向上に寄与し事業効果を発揮している。海で捕れる鮭は川でしか生まれないが、県内のふ化場は減少傾向にあるため、鮭資源の維持・確保の主要施設であるふ化場による期待度は大きく、大仙市が他に誇れる重要な施設・施策であるといえる。
- ・子どもたちの自然、生命に対する情操教育の一環として、市民が河川、自然環境に身近に接することができる事業としても、事業を継続し鮭ふ化放流の伝統文化を後世に伝えていく必要がある。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・採卵後の鮭の加工など資源を有効に活用するため、6次産業化への取り組みも模索する必要があり、採捕後の鮭の加工や売払いも検討していきたい。ふ化放流組合の専任職員が平成30年度で定年を向かえ、持続可能な事業実施体制の確立を検討する必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

○鮭の採捕事業及びふ化放流事業により、鮭の増殖と事業の振興を図る。

○サクラマス等のふ化・養殖の実施。

○協和蓄養殖施設へのイワナふ化技術指導。

【平成31年度事業内訳】

(単位：千円)

項目	金額	備考
ふ化放流事業	6,523	委託先 雄物川鮭増殖漁業生産組合
採捕業務委託 (玉川・丸子川)	5,247	委託先 雄物川鮭増殖漁業生産組合
鮭切指標業務委託	1,027	委託先 雄物川鮭増殖漁業生産組合
市営ふ化場維持運営費	1,304	光熱費、電話料
その他経費	545	ふ化場敷地借地料等
さけ・ます種苗放流改良調査事業稚魚買上負担金	567	鮭切業務の稚魚買い上げ負担金
合計	15,213	

【財源の内訳】

(単位：千円)

項目	金額	備考	財源
県買い上げ (@2.43円×770,000尾)	1,871		その他
鮭切れ稚魚買上 (@3.15円×360,000尾)	1,134		その他
水産資源回復対策事業受託収入 (鮭切委託費)	1,026	指標稚魚数360千尾	その他
放流奨励金	100		その他
合計	4,131		

事業説明書

－ 款 － 項 － 目 － 事業

(施策の大綱) 農林水産業の振興

(施策) 農山村環境の改善と保全

(基本事業) 農村環境の維持と改善

新規

課所名： 農林部 農林整備課

『事業名』 小水力発電事業特別会計

【31年度】 3,652 千円 【30年度】 0 千円 【増減額】 3,652 千円

※31年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,652	

※売電収入他

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

小水力発電事業を行い、自然の再生可能エネルギーとして市民へPR活動しながら、公共施設の維持管理費等へあてるなど、コスト削減の推進を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・市町村での小水力発電の実績は少ないが、公共施設（東部研修所等）の維持管理費のうち電気料などへ充てることでコスト軽減が図られ、経費の安定化に繋げていく。

【事業の経緯】

- ・H24～H26 可能性調査 (県内の導入候補地を決定 23箇所/42箇所)
- ・H27 事業化調査 (候補地の中から県内21箇所を調査) ※市町村は、大仙市のみ
- ・H28 調査設計 国費100%による費用対効果等の調査
- ・H29～H30 事業採択後、H31年3月までに発電施設を整備し、試験運転までを実施
- ・H31 4月以降の小水力発電施設の運営と売電を開始予定

3. Check (評価：問題と課題)

・発電設備の維持管理が伴うが、地域へ自然エネルギーの恩恵を周知しながら施設管理まで一体的に保全管理してもらえるよう努める。

4. Act (改善：今後の方向性と31年度事業の概要)

○事業スケジュール

区分	平成29年度				平成30年度												平成31年度														
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
機器製作 (水車・盤製作)					機械製作																										
土木工事							管理道路、水路工										付帯工事														
据付工事 (機械電気設備)																															
試運転調整																															
完成検査																															
県営事業			発電施設の整備												譲与				譲与												
市の体制																	管理	特別会計による運営管理													

○特別会計による真木関根小水力発電設備の運営

(小水力発電事業特別会計)

【発電売買・運営イメージ図】

